

# 東京・首都圏の危機

国土学アナリスト  
大石久和  
Hisakazu Ohishi

## 近未来に発生する大地震

東日本大震災から六年が経過し、復興から再生へ、再生から成長へと被災地域は新たなステージに入りつつある。しかし、人口の流出や高齢化といった厳しい現実に苦勞している地域も多いのが現状だ。

被災地域以外では、この地震の苦しい経験は早くも風化しつつあるのが実態である。その現れのひとつが、巨大地震が切迫していると警告されているにもかかわらず、東京・首都圏がいまだ全国から人々を集めているだけではなく、企業の本社立地も出入り差し引きではかなりな入超となっていることである。

東京直下地震では、マグニチュード七・三の地震により、全壊焼失家屋六〇万棟、死者二・三万人、避難者七二〇万人、資産等の被害四七・四兆円、経済活動への影響は四七・九兆円という被害が想定されている。

また、南海トラフの地震では、東京・首都圏から東海・近畿・四国・九州東部において大災害となると予想されている。マグニチュード九・一にもなると考えられている地震による被害は、全壊焼失家屋二二・一萬棟、死者三・三万人、避難者九五〇万人、資産等の被害一六九・五

兆円、経済活動への影響が五〇・八兆円と予想されている。

南海トラフ地震の被害が想定通りだとすると、地震からの日本の再興は、数世代もかかって成し遂げることができるか、不可能のまま終わってしまうのか、いずれにせよ日本は東アジアの最貧国として細々と存在しているだけという国になるだろう。

一七五五年のポルトガルのリスボン地震を想起したい。皮肉にもこの地震はしっかりと記録されたこともあって、地震学や耐震学を生み育てるきっかけになった地震だったが、ポルトガルにとっては大災厄となった。

当時すでに大航海時代の覇者としての地位は、オランダやイギリスの台頭によって相当に危うくなっていたところに（今の日本も経済的地位低下が著しい）、この地震を経験したのである。マグニチュード約九・〇弱という大地震が約六万人の犠牲者を生むとともに、ポルトガルという国を世界の檣舞台から引きずり下ろしたのである。

人口や産業、特に金融が世界的に見てもきわめて異常に集中している東京・首都圏で、この規模の地震が襲えば日本はどうなるのか。真剣に検討された準備はあるのか。

## 急激な空き家の増加と高齢化の進行

中央公論の二〇一七年四月号の『空き家』が東京を蝕む」特集は、総務省二〇一三年住宅・土地統計調査の速報を踏まえたもので、首都圏の状況を次のように紹介した。

「空き家率日本一は山梨県の二二%、次いで長野県の二〇%だったが、これは放置別荘の影響が大きく効いている。

東京都の空き家は四七都道府県トップの八二万軒で、神奈川県でも四九万軒、千葉県では三七万軒、埼玉県では三六万軒となっており、合わせて二〇〇万軒超にもなる。ということは全国の空き家の四分の一が首都圏一都三県にあることになる。」

これは、首都圏の高齢化の影響が大きいと考えるが、空き家の増加は、治安・火災・景観などの観点からも問題だが、コミュニティの崩壊にもつながる危険な兆候だといえる。

高齢化は決して地方の問題と考えるはならないのは、今後高齢化が急速に進展するのは地方部ではなく大都市部であるからである。地方部の人口減少傾向は今後とも続くが、高齢者数や高齢化率は急上昇しない。しかし、大都市では高齢者が数も率も急増するのだ。

二〇一〇年から二〇一五年に首都圏の総人口は五十一万人も増えているが、同時期に一四歳以下は七万人、生産年齢人口は七五万人も減っている。六五歳以上だけが一三四万人も増えている。

二〇一三年国土交通省調査では、調査対象の都内の分譲マンション世帯主の約半数が六〇歳以上だった。こうしたことから今後、管理費や修繕積立金の滞納が懸念されている。

国土交通省調査では東京都内の分譲マンションの四分の一近くが、すでに築三五年以上も経過しており、二五年以上で約二分の一、二〇年以上だと四分の三にもなる。定年退職までひたすら住宅ローンの重みに押しつぶされながら人生を送ってきた日本人の働き方にも大きな変化が現れてくることだろうとの指摘もある。

## 物流の限界

宅配便最大手のヤマト運輸が宅配の急増に苦勞しているというニュースは衝撃的だった。全国的に状況は似ているが、特に東京・首都圏は生活必需品を他地域に依存している割合が大きいから、物流危機は東京の危機でもある。

地方から首都圏への食糧輸送の九二%がトラックであり、東京都中央卸売市場での野菜の多

くが三〇〇キロも先の地域から運ばれている。遠距離割合は年々増加しており、一九六五年頃には二四%程度だったものが、二〇一三年には五二%にもなっている。

品質の良いものに最も高い値がつくのが東京であるから、全国の産地はより質の高い作物を商品開発して、東京市場への参入競争をしている。農業分野では、地域の気候・土壌という条件に、技術競争が加わり熾烈な競争が展開されている。

その結果、首都圏では勝ち組が高いシェアを占め、高知県のナスの五六%、福島県のキュウリの七〇%、熊本県のトマトの四〇%、長野県のレタスの四〇%が、首都圏で消費されている。何しろ食料自給率は東京都が一%、神奈川県が二%であり、膨大な人口の首都圏は他地域に依存して成り立っている。しかし、これは危険なことなのだ。

世界に例を見ない東京・首都圏への集中は、国家の脆弱性の元となっていることを三つの視点で見えてきた。地震のないパリの総人口シェアは一五%のまま増加していないのに、三〇%もシェアがある東京・首都圏の膨張継続を危機として正しく認識したいのである。